

「国難級の災害に備える強靱な国土づくり
ー ネットワークとリダンダンシー ー」

おおいし ひさかず 一般社団法人全日本建設技術協会会長
大石 久和 氏 一般財団法人国土技術研究センター国土政策研究所長

日時：令和元年6月6日（木）

場所：ホテルニューオータニ ザ・メイン 麗の間

講師のご紹介

1 略歴

兵庫県生まれ。

昭和45年 京都大学大学院工学研究科修士課程修了

建設省入省

平成5年 国土庁計画・調整局総合交通課長

平成7年 建設省道路局道路環境課長

平成8年 建設省大臣官房技術審議官

平成11年 建設省道路局長

平成14年 国土交通省技監

平成16年 財団法人国土技術研究センター理事長

平成22年 京都大学大学院経営管理研究部特命教授

平成25年 一般財団法人 国土技術研究センター 国土政策研究所長

平成28年 一般社団法人 全日本建設技術協会 会長

平成29年 公益社団法人 土木学会 第105代会長 現在に至る

2 専門分野

国土学

3 主な著書

『国土学事始め』毎日新聞社、2006年

『国土学再考「公」と新・日本人論』毎日新聞社、2009年

『日本人はなぜ大災害を受け止めることができるのか』海竜社、2011年

『国土と日本人 - 災害大国の生き方』中公新書、2012年

『国土が日本人の謎を解く』産経新聞出版、2015年

『「危機感のない日本」の危機』海竜社、2017年

ご紹介いただきました大石でございます。よろしくお願ひいたします。国土交通省在職時代には、関係の皆さま方には大変お世話になりました。この場をお借りして厚く御礼を申し上げます。また、本日はお招きいただきましてありがとうございます。

今日、私が申し上げたいのは、「国難級の災害に備える強靱な国土づくり」なのですが、国難級の災害以前に、この国は国難級の危機にあると言っていると思うのです。そのことについて、少しお話をさせていただきます、それを救うのは、リダンダンシー、豊かなネットワークの整備だと、インフラ整備だということを申し上げたいと思います。

特に、本日は日本海沿岸でございますので、日本は今、総力を挙げて経済的な競争力と立ち向かわなければならない状況になっているのですが、日本海沿岸は、私も兵庫県の豊岡に勤務させていただいたことがありますが、日本海沿岸は高速道路もなければ新幹線も通っていない。高速道路はあるのですが、つながっていない、あるいは暫定2車線の70km/hでしか走れないといったような、十分なツールがないために、日本国の成長に貢献することができないでいる状況であります。

そのようなことでは、中国やEU、アメリカなどに対抗できる国にはなれないと思っておりますし、現に私たちの国はそれらの国々との競争に破れつつあります。その状況からお話ししたいと思います。主としてパワーポイントでお話しさせていただきたいと思いますが、パワーポイントをご覧いただきたいと思ひます。(以下スライド併用)

これは最近知ったデータ(#2)で、私にとっては驚愕のデータなのですが、日本のGDPの世界シェアの推移です。1995年は、日本の経済がアメリカ経済に一番肉薄した年なのですが、この年のわが国のGDPは世界経済の17.5%もあったのです。このように小さな国が世界経済の約2割を占めるという、極めて大きな経済大国だったと言ひて間違ひないと思うのです。このときの中国のGDPの世界シェアはわずか2%ですから、日本の9分の1に近いと言ひてもいいぐらいで、従ひて中国は日本に対して経済援助や技術移転などを熱心に言ひてきました。

ところがその後、中国は一方的に名目 GDP の世界シェアを上げていったのに、日本はなぜかずるずるずるずると落ちていって、今日では世界経済のたった 6% の国だと。わが国は、経済プレゼンスでしか世界にプレゼンスを占めることができませんが、その国が何とわずか 22 年ほどで 3 分の 1 に転落してしまったわけであり、これだけで見ると、わが国は間違いなく転落途上国であります。

なぜこのようなことになったのかというと、一つには、1995 年は財政危機宣言が出た年なのですが、この年以降、財務省とそれを取り巻く御用学者とメディアが、一斉に歳出削減と消費増税とを言い続けてきたが故に、日本人が力を発揮できる環境が失われてきたということなのだろうと思います。

危機は幾つもありまして、これが一つの危機であります (#3)。この五つ書いた危機は、今お示したように成長しない経済。経済が成長しないので税収が伸びない。東京一極集中問題は、いろいろ議論されていますが、議論するばかりで具体的な手が何も打たれておらず、いまだに東京一極集中は進んでいます。

インフラについても、各国からかなり劣後しておりまして、高速道路の 38% を暫定 2 車線で供用しているような国は、先進国にも発展途上国にもありません。そのようなことになってしまっていると。一方では、世界に先駆ける超高齢化が進んでおり、また、少子化に歯止めが掛かっていないということなのです。

この五つは五つとも危機なのですが、もっと危機なのは、この五つの問題に対してほとんど何の手も打たれていないことが危機なのです。議論ばかりやっていて、具体的なことが行われていません。

例えば、東京一極集中は首都機能移転論で解こうとしましたが、それが頓挫して以降、今、日本政府は何もしていませんね。東京に本社がある企業の法人税を上げるようなことをやったかということ、何もしていません。従って、東京、首都圏という極めて利便性の高いところに、どんどんどんどん人や企業が集まってきていることに歯止めが掛かっていないと

いうことです。これはまた後でも言いたいと思います。

そして、成長していないがゆえにという話をしましたが、これは 1995 年～2017 年までの、これも名目です (#4)。よくメディアなどに実質 GDP が出るのですが、実質 GDP は、わが国は 1995 年以降ずっとデフレですから、意味がないのですね。インフレのときに本当に実力が伸びたのか、それとも物価が上がっただけなのかを見分けるために実質 GDP を使うのですが、名目 GDP が税収と連動している数字ですので、このようなデフレのときは名目 GDP で見なければなりません。

実質で見ると、デフレ分だけ付加されているので、成長しているように見えるのですね。しかし、ここでは名目で見なければなりません、これは名目でほとんど世界中の国を書いているのですが、一番左にイラクがあり、カタールがあり、アンゴラがあり、中国があり、このような国は 1500%とか 5000%の経済成長をしています。この間、世界平均は 158%ですから、経済の規模が約 1.58 倍に大きくなっているのです。

ブルーのところがこの 22 年間で経済成長したところなのですが、赤のところは実はしなかったところなのです。そのしなかった国が二つ上がってしまっていて、一つは日本、一つはリビアです。リビアという内戦に次ぐ内戦の国と日本が同じレベルにあるという情けないことになっているわけです。これは驚愕の現実だと言わざるを得ないですね。

従って、税収が全く伸びていません。ブルーの線が総税収ですが、総税収は何と 1990 年以降、昨年 2018 年ですら、1990 年の税収レベルを超えていないのです。下が消費税ですが、だから消費だという議論があるのですが、このグラフをご覧になって、この会場の皆さん方で、わが国の財政問題は消費税を上げることができるかどうか懸かっているなどと思う人は誰もいないのですね。

わが国は、総税収が伸びるかどうかがです。総税収は、安倍さんになってからかなり順調に伸びてきてはいますが、2019 年の現在の予算の見込みで 62 兆 5000 億円になるであろうというわけで、これで初めて 1990 年を超えることができるということなのです。

だから、社会保障費が増えているので大変だということの背景は、総税収が伸びていないことが問題なので、消費税がどうのこうのというのはその一部の議論でしかありません。しかし、この消費税にフォーカスされているところに、問題の深さがあると思います。

後で述べますように、経済成長しなければ財政問題など解決できないのですが、なぜそのようなことを言うかという、このグラフなのですね。これは1990年で日本とアメリカがクロスするようにわざわざ作図したのです。これはGDPと総税収を1990年でクロスしています。寒色系がアメリカ、暖色系が日本です。

今お示したように、日本は全く経済成長をしていないがゆえに、総税収が伸びていないというのがこれで表れていますが、アメリカは1990年から2018年まででいうと、アメリカのGDPは何と3.5倍に増えているのです。日本は全く増えていません。3.5倍に増えているので、△の総税収も3.2倍くらいに増えているわけです。

先ほど言いましたように、日本人は1990年に60兆円の税金を納めることができていましたので、もしアメリカのように経済成長をしていて、アメリカのように税収が伸びていけば、今年の税収は180兆円です。今年の家計予算の規模は100兆円ちょっとですから、もう1銭の国債を発行することなく財政が運営できたのですが、経済成長をしていないがゆえに、このようなことになるのですね。

要は経済成長をしないことには財政問題は解決できないのです。そこにフォーカスを当てた議論がなされるべきで、従って、そのためには日本海側の高速道路などがさっさと100km/hで走れるネットワークになることが極めて重要だということです。

もう一つの危機がこれなのです(#5)。東京直下地震が起こる。南海トラフ型の地震が起こる。南海トラフ地震は、30年以内に70%ないし80%の可能性があるといわれています。もう一方の気象の方は年々凶暴化しており、時間100ミリという雨が30年前の約2倍近いような雨の降り方になっています。にもかかわらず、この国は不思議なことに、治水事業費

はどんどんどんどん減り続けていて、今は1996年に比べて0.44に下がっているわけです。これは岡山の小田川で50名以上の人が亡くなったようなことが起こるのも当然だと言っていいぐらい、情けないことになっているわけです。何ら手当てをしていないわけです。

これは私が土木学会の会長であった最後の日に発表したのですが、NHKがものすごく大きく取り上げてくれました(#6)。南海トラフ地震が起こると道路が壊れる、あるいは港湾が壊れるといったことで、資産被害が170兆円起こりますね。道路が壊れてしまうと経済が止まりますね。経済が止まると、経済被害が累積していきますね。阪神・淡路の経験を踏まえて累積してみると、1240兆円になり、合わせて1410兆円になります。これは国難級の大災害だという発表をさせていただきました。

そのときに、私は記者から「このようなことが起こったら、日本はどうなるのですか」と聞かれて、「多分、世界の最貧国になるだろう」と言いましたが、最貧国になることは間違いないと思います。従って、これに対する備えもしなければいけないわけです。これに対する備えも十分に行われていないのが現状だと思います。

その対策となると、公的固定資本、つまり堤防なら堤防、ダムならダム、道路なら道路といったものを積み上げていく、あるいは道路の耐震性を上げていくといったことをやらなければならないのですが、それは公共事業という行為を通じて行われます。

これは公共事業の中から用地補償費を抜いたものの先進各国と日本との比較なのですが(#7)、あの財政危機宣言の翌年の1996年を起点として見たときに、08SNA版で見ても日本は0.57です。世界の先進国の中で、1996年より下回っている国は日本だけなのですね。それも下回って0.9などというオーダーではないのです。思い切り下回っているわけです。

韓国は2.5倍です。アメリカを見てみると、1.9倍にも伸びているわけです。あのインターステート・ハイウェイがあれだけできているアメリカが、さらに2倍ものインフラ投資をしているわけです。このグラフは、われわれが経済財政諮問会議などでしょっちゅう出しているグラフですか

ら、記者の皆さん方には完全にオープンなのですが、これを載せたところはほとんどありませんね。

この解説が一回載ったことがあるのですが、先進国の他の国はみんな伸びているが、日本だけが下がっている。財政再建の途上だからやむを得ないという解説がついたのですが、だったら、アメリカは財政再建の途上ではないのかと。1.9 倍に伸ばしたアメリカの今年の財政赤字見込みは、トランプさんの減税もあって、何と 1 兆ドルを超えるわけでしょう。

日本の国家予算規模の財政赤字が出て、累積赤字が 22 兆ドルになるようなアメリカが、それでも経済成長するためには、強いアメリカをつくるためにはインフラ投資が必要だといった努力をしているものに対して、日本はそれをほとんど放棄していて、従って、日本海沿岸の高速道路はいつまでたってもつながらないし、なかなか暫定 2 車線が 4 車線にならないことになっているわけで、このようなものはさっさと 4 車線にして、100km/h で走れる環境を整備すべきですよ。

今の公的固定資本形成は、GDP の重要な構成要素です。従って、この公的固定資本形成が下がるということは、民間の最終消費を増える政策をやらない限り GDP を下げるのです。GDP を下げると、先ほどのお話ではありませんが、必ず税収は下がります。ですから、税収と GDP は常に正の相関にありますから下がるのです。このようなことをずっとやってきたということが、私はこの国の情けなさだと思えて仕方がないのであります。

これはドイツと日本の高規格を、ドイツの場合はアウトバーンですが、比べたものです。赤のちよろちよろとしたところが暫定 2 車線なのです。供用延長の 38% が暫定 2 車線で、それをご覧いただきますと、太平洋、東海道あたりはほぼ 4 車線あるいは 6 車線が出来上がっている所が多いのですが、残念ながらほとんどが暫定 2 車線で、それもよくご覧いただきますと、つながってもいないのです。

この道路をもって、ドイツと日本は競争しているわけですから、日本が競争に打ち勝てるはずがないのです。財務省自身はストレートに言わな

いのですが、財務省周辺の経済学者などが「人口が減る国で、もう道路を造っている場合ではない」などと言っていますが、ドイツのアウトバーンネットワークは1万3000kmあるのです。1万3000kmあるアウトバーンを持っていて、これがご存じのとおり130km/hが推奨速度ですよね。実質、速度無制限です。それだけ優秀な道路を持っているドイツは、8300万人しかいないのです。

人口が減るから道路を造っている場合ではないと言うのであれば、なぜドイツが8300万人しかいないのに1万3000kmからのアウトバーンを持っていて、鉄道延長も日本より小さい面積しかないのになぜ3万8500kmもの鉄道を持っているのかということですね。これは、ドイツの競争力を確保するためには、こういった基盤が必要だとドイツ人が考えたからで、現にそのとおり、ドイツ人は1350時間しか働いていないのに1人当たり名目GDPで4万4000ドルを稼いでいますが、日本人はかわいそうなことに1700時間も働いて3万8000ドルしか稼いでいないということです。稼げる環境がないということなのです。(＃8)

例えば、これは道路局が発表している数字なのですが、都市間の連絡速度は、日本はあのような道路ネットワークですから、1時間たつて60km先の都市にしか行けないのです。ところが、ドイツは95km/hで行ける、フランスは96km先まで行けるのです。(＃9)

これだけ見ていると、「ああ、ドイツは早く行けるのだね」で済むのですが、もう少しきちんと見てみると、では180km先に車で行くとするとなん時間かかるかというのに置き換えてみると、これは割り算ですから簡単ですね(＃10)。日本は3時間かかってしまうのですが、ドイツは2時間かからないのです。さて、これで宅配便の自動車はどちらの方がたくさん要るでしょうか。宅配便の運転手がたくさん要る方はどちらでしょうかということになれば、日本の方が多く要るに決まっているわけです。日本の方が長時間働かなければならないのに決まっているわけです。

だから、労働時間が短くなるような環境整備をするのが政府の役割だと思うのですが、それはやらずに働き方改革などと言っていて、それでい

いのだろうかというのが私の思いであります。

これはついでですが、私たちの高速道路の規制速度が一番下にあるように 100km/h です。ところが、世界中の国々は、ドイツが無制限というのは例外としましても、ポーランドからルーマニアに当たるあたりは 130km/h です。それから、アイルランドから韓国、中国なども 120km/h です。あと、その次にイギリスなどの 110km/h の世界があつて、日本の 100km/h の世界というのはインドネシア、キプロスのあたりと同じなのです。従つて、私はこれから幹線系の高速道路は 120~130km/h で走れるような改築をやるべきだと思っています。これは余談ですが。

おまけに車線数です。日本は 3 車線以下 (2 車線) が 38% にもかかわらず、韓国をご覧いただきたいのですが、韓国は 8 車線以上が総延長の 12% もあるのです。ということから言つて、もう私たちの国のインフラは劣後し始めているといつて問題ないと思います。

その上で、われわれのインフラの考え方として、私は B/C という区間ごとの効率性を見るだけではなくて、リダンダンシーを見るべきだと思うのです。(#11)

例えば、大阪から鹿児島まで、現在のルートというか、2011 年ですから少し古いですが、2011 年に、山陰道も使い、中国道も使い、あるいは本四も使つて、何通りの方法で鹿児島までたどり着くことができるかというところ、20 通りしかないのです。1 万 4000km が整備されると、大阪と鹿児島の間は、下関と北九州の間にもう一本橋が架かるのは除いていますが、それでも 1 万 2600 通りで結ばれるわけです。

日本は災害大国です。どこで河川があふれるか分かりません。どこに地震が起こるか分かりません。だから、どこの路線が切れるか分かりません。そのときでも、フルネットで出来上がれば、西日本で言えば大阪と鹿児島がつながらないことはないことがこれで分かるわけです。

さらに、これは上が 2019 年の現在ですが、現在ではこれは 192 通りに増えています。これがさらに 1 万 4000km になると、1 万 2600 というのは先ほどお見せしたとおりです。

それで、この間から付度問題で話題になった下関北九州道路が入れば、これは新下関と小倉東の間がもう 1 本のルートになるわけですね。そうすると、大阪から鹿児島の間は現況で 384 通りに増えますし、1 万 4000km のフルネットで完成したときは先ほどよりはるかに多くて、2 万 5200 通りで結ばれるわけですから、まず切れることはないのですね。(＃12)

それで、私が申し上げたいのは、例えば浜田から美弥の辺りに山陰道が通っています。この山陰道が出来上がることが、このリダンダンシーを増やすのにもものすごく貢献しているわけです。しかし、浜田と美弥の間は、交通量はそれほど多くありません。では、この交通量から生まれる B/C だけでこの区間を整備していいかどうかを決めていいかということなのです。これだけネットワークが増えてリダンダンシーが増えるこの部分を除いていいかという判断をやるべきで、従って B/C、費用効果分析だけでは道路の評価にならないと思っています。

北の方で見てみましょう。東京から青森までの間は、2017 年の現況で見ると、高規格の道路（高速道路）を使ってバックしない前提で何通りの方法で青森までたどり着くかということ、現在のところでは 52 通りです。まだ日本海沿岸が出来上がっていない、あるいは三陸が十分つながっていないということがあるものですから 52 通りなのですが、これもフルネットで出来上がると、右側にありますが、1 万 4240 通りで結ばれるわけです。これはまず、北東北と首都である東京、関東とが途切れることがありません。

これは、例えば三陸側に大地震が起こるとか、あるいは日本海側だって地震や津波の可能性がないわけではありません。そういった可能性を置いたときに、いざというときに首都圏と各地域が結ばれないことはないという意味で言うと非常に重要なのですね。釜石から八戸までつながっていることが、この 1 万 4240 通りを支えているわけです。

ところが、あの地震の後、超党派で三陸縦貫をやろうと決めたときに朝日新聞は何と書いたかということ「八戸まで結ぶ必要があるのか」と書いたのです。これは釜石と八戸が結ばれたから 1 万 4240 通りに増えているの

です。この釜石と八戸の間がぽこんと抜けると、この本数はがくっと減るのです。

そのような意味で言うと、メディアの皆さんも残念ながらリダンダンシーが分かっていないことが分かるわけで、これは私が道路局長をやった反省からいうと、こういったものを道路の評価関数の中にきちんと十分には入れてこなかったところに大きな課題があります。

従って、冒頭に申し上げた言い方で言うと、このようなものが十分整備されていないが故に、残念ながら日本海側が日本の経済成長や強靱化に対して十分貢献ができていない。貢献していただくためには、このようにリダンダンシー豊かなネットワークで結んでおかなければならないのです。

先ほどお見せしましたが、2017年時点では52通りだったのですが、だいぶ三陸道等が整備されてきて、2019年3月末現在では256通りに増えたということです。こういったことを着実にやっていく必要があるというのが今日の私の本題みたいなものです。(＃13)

一方、私たちの国の調子が悪くなっていった背景の一つはデフレなのです。1995年に財政危機宣言が出たその年に、日本はデフレ宣言をしていますが、グリーンSPANが日本の経済を見て「デフレになっているぞ」と言ったのですね。このデフレというのは、安倍さんも必死になってデフレと闘っていますが、大変恐ろしい病気です。まずかかってはならない病気だといっていいと思います。なぜならば、この病気は勤労者の貧困化が進むのと同時に、金融資産保有者の富裕化が進んでしまうので、国民が分断されていってしまうのです。

どういうことかという、デフレ下の経営者というのは、ものをつくっても売れません。売れたとしても、単価が下がっていくわけです。従って設備投資をしません。設備投資をしないで来年も売上単価が下がるだろうと予測せざるを得ないですから、最大の経費である従業員給与を下げ続けざるを得ません。そして、非正規雇用や外国雇用、外国人雇用を入れるということは、日本人の給与を引き下げることですが、そういっ

たことをやらざるを得ないわけです。

しかし、これは経営者としては合理的な判断なのですが、国民経済はこれでは回りません。国民は貧困化するし、GDP が伸びないことになってしまうわけです。つまり、デフレというのは経営者を毀損してしまうのです。だから、国民にとって経営者は毀損されている状況だと言わざるを得ないのです。(＃14)

その例を言うと、これは松尾豊さんという東京大学の AI の教授です。経営学でも何でもありません。この AI の先生は、上に書いているように、AI 研究の第一人者です。この方が真ん中に書いておられますように何と書いているか。「日本の社長にはお手上げだ。日本の企業はもう駄目だと。社長は IT を AI と呼んでいるだけで勉強もしていない。下に任せて『何とかやれ』と言っているだけだ」と言うのですね。このように、松尾さんに言われるような状況になっています。

これは、なるほど問題ですが、このような状況に追い込んでいる背景の一つがデフレなのですね。早稲田大学の長内先生は、「問題は経営力です。現場は強いんだけど、まともな経営ではないから利益が出ていないのだ」と言っていますし、デービット・アトキンソンはゴールドマン・サックスにいたときに日本の金融機関の経営者とガチンコ勝負になって、アトキンソンが「大きな不良債権がある」と言っているにもかかわらず、「そのようなものはない」などと言って、「こいつらはあほと違うか」と言って日本の銀行の経営者のことをぼろかすに言いました。現在でも「奇跡的に『無能』な日本の経営者たち」と言っています。

実に失礼な言い方だと言われればそれまでなのですが、しかしながら、例えば内部留保を 2017 年で見ると、各企業は対前年で 40 兆円も増やしているわけです。今日、私がお見せしているのは 446 兆円ですが、最近発表された数字は 460 兆円を超えているのです。460 兆円を超える内部留保をしているわけです。従業員にも渡していないということです。ついでに言うと、個人もお金を使わない。デフレですから、現金の方に価値があるわけですから、現金をどうしても持って使わないことになっているわけです。

(#15)

一番の問題は労働分配率です。もうけの中から労働者に幾ら渡しているかですが、株主資本主義がどこでもはびこっていますので、フランスもドイツもイギリスもアメリカも労働者への配分率を下げっていますが、日本の経営者が労働者に対する配分を一番下げているわけです。(＃16) これは日本国民が貧困化していかないはずがないです。これはやはり、大きくはデフレなわけです。だから、デフレから脱却しないと駄目なのです。総雇用の 37%が非正規などという国は、世界中に日本以外にあるのでしょうか。このようなことではボーナスは出ないし、何年働いても給与は上がっていかないという環境に私たち国民を、労働者を追い込んでいるのです。

おまけに、IT 投資もやらない。これは日経新聞ですが、システムの 6 割が「やがて老朽化するだろう」と言っているにもかかわらず、IT 投資をしていない。下のところにアメリカと日本の IT 投資の伸びのグラフがありますが、アメリカはあれほど IT 投資を増やしているのに、日本は全く増やしていないということで、これで競争力が確保できると考えているとすると、残念ながら極めてめでたい話です。

これは、ついこの間の 5 月 29 日の日経新聞ですが、ついに日本の競争力は 30 位に落ちてしまいました。ご覧いただきたいのですが、韓国に抜かれたのです。1 人当たり名目 GDP や 1 人当たり労働生産性も、韓国は日本をほぼキャッチアップしました。日本が完全に止まっている間、彼らの国は着実に経済成長し、私たちの国をキャッチアップしています。

最近、通常の間でいっても、韓国の日本に対する出方が少し態度が大きいのではないかという見方で見られることもあると思いますが、背景にはこれがあるのです。日本より競争力が上回っているのです。競争力というのは、実にいろいろな要素から成り立っていて、例えばインフラ環境などもそうです。そのようなことから言うと、私たちは劣後し始めているわけで、これは由々しき事態です。われわれは子どもや孫たちに、このままの状態を日本を引き継いでいいのかということが問われるぐらいであ

ります。

先ほども言いました。労働者に対する配分は下がっていますから、日本人はどんどん貧困化しています。1995年には世帯平均所得が660万円あったのに、2016年には何と560万円しかなくて、100万円も下がっているのです(#17)。これだけ下がっていて、日本に経済学者は掃いて捨てるほどいますが、経済学者はこの所得が上がるような具体的な政策を提案できましたか。何か言いましたか。吉川洋は何か言いましたか。伊藤隆敏は何か言いましたか。何も言っていません。彼らは口を開けると消費増税をやれ、歳出削減をやれと言っているだけで、日本人が豊かになるような政策提言は何もできていません。これでは経済学は要らないのです。

生活保護も、1995年は60万世帯でボトムですが、今は164万世帯に増えています。

あるいは、金融資産を保有していない世帯の割合は何と30%です。10万円の現金も家がない、100万円の貯金も銀行にないといったのが31%です。どうなっているのだと思うのですが、どうでしょう。

それから、保育所問題が大問題になっています。なるほど、共働きが増えているからですよね。しかし、これは現象としては保育所が足りない問題なのですが、その本質は奥さんが働きに出ないと家計が維持できなくなっているということで、1219万世帯もの奥さんが働きに出ています。1980年には600万人しか働いていなかったのです。この増えた600万人の奥さま方は、ほとんどが非正規雇用なのです。残念ながら、それでは女性が社会参加していることにはならないわけです。

だから、どこから見てもそうです。高等教育に対する公的支出で見ると、OECD加盟国平均が1.1%なのに、何と日本は0.5%です。大学以上の教育に関して、政府は応援しない、各家庭で頑張ってくださいと言っている国ですから、残念なことに実に優しい国だと言わざるを得ないです。

研究開発費は、先進国で唯一下がり続けています。科学技術でしか立国していけない国が、その研究費をどんどんどんどん下げていってどうす

るのだということです。

従って、この10年間で論文数は、中国は124%増えましたが、日本は13%も減っているわけです。これではもう、ノーベル賞は本庶先生が最後になる可能性があるように思います。

世帯消費です。2000年と比べても、2000年に337万円だった世帯消費が2018年には296万円ですから、実に情けないことになりましたね。

つまるところ、はっきりいって答えは出ました。財政再建至上主義と小さな政府を志向する新自由主義経済学、自由化、民営化、規制緩和のような政策では経済は成長しないし、デフレに沈んだままで国民は豊かにならないことは明確になりました。それから、日本国がこの経済学に対する答えを出したのです。それでは駄目だという答えが出たのだから、もう令和になったのだから、反省しなければなりません。(＃18)

財政再建しなければならないとすると、財政再建の方法は三つです。一つは、今回やろうとしているように増税です。もう一つは、歳出カットです。今までやってきたように公共事業費を下げ、いつまでたってもミッションリンクのまま、日本海沿岸の道路は置きっ放しですね。もう一つは経済成長です。(＃19)

上の二つの増税と歳出カットはともにデフレ促進策であり国民窮乏化策です。これで経済成長を阻止することは明らかですから、これを直さなければいけないということです。

このグラフは島倉原先生がお書きになったのですが、横軸が財政支出の伸び率で、縦軸が経済成長です。ぽつぽつぽつとあるのは、いろいろな国が載っているのです。この中でご覧いただきますと、中国は財政支出を思い切り伸ばしてきたが故に、大きな経済成長を成し遂げてきました。アメリカもほどほどに伸ばしてきましたから、適当な経済成長をしています。日本は財政支出を伸ばしていないから、経済成長をしていないことがこれで明らかであります。

だから、質の高いインフラなくして経済成長なし。経済成長させるためには、インフラ投資以外にも幾つかの方法があると思いますが、政府が行

うことができ、端的に効果が出る方法はインフラ投資です。一言で言うと、日本海沿岸が 100km/h で走れる環境とさっさと整備する。それもつながっていない所を全部つなげてということですね。

それで、総人口や労働人口が減っているわけですから、1人当たりの労働生産性の向上なくして経済成長しません。そのためには、人口が減るから道路を造らないのではなくて、今まであそこに橋がなかったが故に1日5件しかデリバリーできなかつたようなデリバリー産業が、橋が架かることによって10件にデリバリーできるような環境をつくって、労働者1人当たりの生産性が上がっていくような環境整備をしなければいけないということです。それをやってこなかつたということです。(＃20)

これはトランプさんだけを例に出すのですが、世界中の政治のトップがインフラ投資の重要性について発言しています。発言していないのは日本の政治家、日本のトップだけです。トランプさんはいろいろな批判がありますが、2018年の一般教書演説では、「安全で信頼性が高く近代的なインフラを提供するように両党が協力してくれ」と言いました。「アメリカの経済はそういったインフラが必要であり、国民はそれを享受する権利がある。少なくとも、1兆5000億ドルのインフラ投資をやろう」と。150兆円ですよ。そして、「アメリカ全土に新たな道、橋、高速道路、鉄道、水路を張り巡らせる」と言っているわけです。今年一般教書でも似たようなことを言っているのです。

その後、一般のニュースには出ていませんが、何と今年の4月30日には民主・共和両党が話し合っ、トランプさんは1兆5000億ドルと言ったのですが、2兆ドルのインフラ投資をやるということで、この4月末にいったんは合意しました。しかしその後、トランプさんの弾劾の問題などが出てきたので、この後に出てくるペロシさんとトランプさんは対立してしまっ、2兆ドルの具体的な方法について、今日現在では詰めがまだできておりません。

だけど、民主党の下院議長のペロシさんも、インフラはより良い賃金を提供する雇用の創出につながる。つまり、高い賃金を受け取ることができ

るような職業機会を生むことができるのですよと。そのためには、transformational（転換的）なインフラ投資が必要だと言っております。

ドイツの首相もイタリアの首相も、あるいはイギリスもカナダもフランスもスペインもどの国の首脳も、インフラ投資によって経済成長力と経済競争力を身に付けるのだと言っています。

しかしながら、繰り返しますが、不思議なことに日本の政治家の中で、あるいは日本の政治のトップの中で、インフラの重要性について語った人は残念ながらおりません。安倍さんもストレートな形では言っておりません。

ノーベル経済学賞をもらったジョセフ・スティグリッツも、ストック効果ですね。日本の場合は特にデフレですから、公共投資をやることによってストック、民間投資を呼び込んでくることにも効果があると。もう一つはフローですが、これはデフレですからよく効くのですが、「GDPの増加額は、政府支出の数倍にもなり、税収が増えると財政赤字を心配する必要はないし、すべきでもない」、これはほとんど MMT に近いようなことを言っているわけです。日本だけがこういう世界中の国々とほぼ反対を向いて走っているのです。日本だけがトラックを反対向いて走っているようなことになっているのは、これも簡単にしておきますが、間違った財政認識が思い切り刷り込まれているからなのです。

これはもうやっているときりがないので、ここだけで言いますが、「例えば財政を家計に例えると」というのはうそです。財政は家計に例えられません。財務省は国の借金を発表しますが、わが国が借金をしているわけではありません。わが政府が国民から借りているわけです。従って、わが政府の債務であり、国民の債権なわけです。それを「国の借金」という言い方は間違いです。

1000兆円の中身も結構怪しい。「国債は後世へのつけ回し」というのは全くうそです。「消費増税をやるしかない」というのも正しくありません。「健全財政が正しい」というのも、うそです。健全財政が正しいということは、政府は税収分しか仕事をしないということです。「このままでは財

政が破綻する」というのもうそですし、これはMMTを持ち出すまでもなく、「国民の金融資産が国債発行の限度額を決める」というのも正しくありません。「公共事業を増やすと、社会保障費を圧迫する」というのは全くの間違いです。(＃21-22)

例えば、これは財務省の見解なのですが、財務省が2002年に、海外の格付機関がアフリカのどこかの国と同じにしたので、財務省がとんでもない話だと言って格付機関に出した手紙なのです(＃23)。これはいまだに財務省のホームページに載っています。「自国通貨建ての国債のデフォルトは考えられない」、これはMMTで言っていることと同じではないですか。「デフォルトというのは一体いかなる事態を想定しているのか考えられもしない」と言っているのです。ですから、デフォルトする、デフォルトすると言っているのはほとんど経済学者だけで、財務省自身がそのようなことを言っていないのです。

「家計に例えると」というと、家計だけでは足りないので銀行から金を借りてきているという絵にどうしてもならざるを得ないのですが、政府を運営するのに、国民が税で負担するか、国債を購入するかで運営しているわけです。つまり、銀行などから借りてきているのではないのです。従って、国の借金というのはうそで、政府の国民への債務であり、国民の政府への債権なのです。だから、おぎゃあと生まれてきた赤ちゃんが900万円の借金を持って生まれてくるのではなくて、政府に対する900万円の債権を持って生まれてくるのが正しい説明の仕方なのです。

1000兆円のうそというのも、これは1000兆円の中身ですが、例えば財投国債が92兆1000億円ありますが、これは最近の例で言うと、日本政府がJR東海にお金を貸して、JR東海が大阪と名古屋の間のリニアを急ぐようにと言って出しているお金です。つまり、これは政府の銀行からの債務ですが、そのままJR東海の政府に対する債務になっているわけです。従って、日本政府はJR東海に対してその分だけの債権を持っているわけです。それをそのまま借金にカウントするのは正しい考え方ではありませんね。これは、会計をやる人から言えば、みんな当たり前の話です。

それから、後世へのつけ回しです。これは、ついこの間までの日銀副総裁の岩田さんが、「国債は将来世代へのつけ回しではない。それは財政と家計を混同しているからそのような表現になるのだ」と言っています。国の財政では、将来の国債の償還金は将来の国民に戻ってくるわけです。これは当たり前の話で、なるほど将来償還するときに、将来の国民にそれを負担していただきますが、そのお金はそのまま将来の国民に戻るわけです。これは岩田さんが言っているだけではなく、野口悠紀雄さんという財務省にいた大学の先生も「国債の負担が後世代に残ることはない」、全くそのとおりで、残るはずがないのです。しかし、そうだ、そうだとみんな心配しているわけですから、実に不思議な話です。

「消費増税をやるしかない」のうそは、これはちょっとお聞きいただきたいのですが、先ほど私は総税収と消費増税のグラフをお示ししました。あの2019年のところをご覧くださいと、わが国の消費税は総税収の31%になっているのです。スウェーデンの付加価値税（日本でいう消費税）は25%です。しかし、総税収に占める割合は18.5%です。これはどうなっているのですか。30%を超えているのはドイツだけで、ドイツは19%の消費税、付加価値税ですよ。だから、これだけ多いわけです。イギリスにしても17.5%の付加価値税を取っていますが、総税収に占める割合は21%しかないわけです。

だから、読売新聞がこう出して、「スウェーデンは25%なのに、日本はたった8%だ。もっと引き上げられるね。引き上げてもっと国民へのサービスを増やすことができるね」と言っていますが、一言で言ってこの説明はうそですね。

日本の税収は消費税に頼り過ぎているのです。消費税に頼り過ぎているのが大問題で、消費税というのは究極の大衆課税ですよ。そして、逆進性があります。高額所得者ほど楽になり、低額所得者ほど厳しい税金です。その税金に頼り過ぎているわけです。繰り返しですが、日本は31%、スウェーデンは20%ですよ。おかしいですね。

それから、もう1個おかしいことがあります。縦の線は消費税を上げた

ときですが、消費税を上げるたびに法人税を減税してきているのです。これも主権者である国民にほとんど知らせていません。

これは2014年までの数字で、菊池先生がカウントしたのですが、2014年までの消費税収は、国民全部で282兆円を納めました。しかしその間、法人税減税が続いていましたから、法人税の国税・地方税の減税分は何と255兆円です。社会保障のお金が必要だから消費税を上げるのだと言っていますが、何と社会保障に回せるお金は法人税減税分を除けば27兆円しか回らないのです。282兆円も消費税を取られた国民が27兆円しか社会保障に回らない。そんなばかなことがあるかということなのですが、そんなばかなことが起こっているわけです。

経団連会長の榊原さんは、財政制度審議会の会長として「消費増税は前提だ」と言いましたが、経団連会長に消費増税をうんぬんする資格はありません。言えるはずがない。自分は大きな減税の恩恵を受けておきながらということですよ。これも、今日ここにおられる主権者の皆さん方には届いていません。

冒頭でも申しましたが、私はもう新古典派経済学は限界に来ていると思います。また韓国を出しますが、日本が全く経済成長していない間、韓国は3倍も経済成長しているのです。繰り返しですが、1人当たりのGDPはほぼ追い付きました。1人当たりの労働生産性もほぼ日本に追い付きました。つい1995年ぐらいまでは日本の半分もなかったのです。その国がそれだけ追い付いてきたのに、日本が全く立ち止まっている間、世界の中で日本だけが、先ほどの例で言うトリビアと日本だけが完全に立ち止まっている間、世界はもうコチコチコチコチ先に進んでいっているのです。何か間違ったと言わざるを得ないですね。間違っていないなどとは言えないのです。だって、世界の中で日本だけが後退し続けてきているのですから。もう目覚めないと、と思うのですね。

従って、先ほども言いましたが、私は新古典派経済学はもう終焉だと思います。そもそも主流派経済学というのは、デフレが理解できないのです。インフレの経済学なのです。だからもう敗北、終焉です。だって、国民は

豊かになりませんでしたね。世帯当たりの収入が100万円も減りました。世界の中でリビアと日本だけが経済成長を全くしていません。総税収はさっぱり伸びていないのですから、もう答えは明らかですよ。

ロバート・スキデルスキーという、私よりもだいぶ先輩の方で、ケインズ伝をお書きになった方ですが、「最近、圧倒的な力を持っていた新古典派経済学（新自由主義経済学）がどれほどの害悪を与えたかは、簡単に話せないほどである。歴史上、これほど奇妙な考え方に優秀な人たちが熱中した例はまずない」と。そうですね。私は先ほどから名前を出している吉川洋先生にしても、東京大学の教授で極めて優秀な方に決まっています。めちゃくちゃ頭がいい人に決まっています。だけど、この方が間違え続けているわけですから、ということですよ。私はスキデルスキーの言うとおりでと思っています。

ポール・ローマーというのは昨年のノーベル経済学賞をお取りになった方ですが、この方が「マクロ経済学は、30年以上にわたって退化してきた」と言っているし、先ほどお示ししたポール・クルーグマンも「過去30年間のマクロ経済学の大部分は、良くて華々しく役に立たず、悪くて有害だった」と。この国だけが経済成長をしていないのですから、間違いなく有害です。ローレンス・サマーズというのは、財務長官を務めた方で、大経済学者ですが、この方も「主流派経済学に基づく論文は、政策担当者にとっては本質的に無益であった」と。このとおりです。極めて残念です。だから、われわれはもう目覚めないと駄目です。

デフレが分かっているという典型の一つ出したいと思います。2011年3月11日、2万人もの死者・行方不明者を出した大災害、東日本大震災が起こったとき、何と経済学者どもは2011年5月23日の日経の「経済教室」で、「復興費用は全国民が薄く広く負担すべきだ」と言って、その後の復興増税の根拠になったのです。このときはまだデフレです。まだというか、今でもデフレですが。そのデフレのときに国民から現金を吸い上げようというわけですから、さらにデフレを促進するに決まっているわけですよ。

「広く薄く負担すべきだ」と言うのですが、では日本が受けた最大の災害の関東大震災のときに増税しましたか。阪神・淡路のときはどうだったのですか。増税しましたか。そのようなことはやっていません。伊藤隆敏や伊藤元重、吉川洋などは何を言っているのだということなのですが、これを根拠にしめしめと財務省は増税をしました。いまだに私たちは復興増税という形で所得税を余分に払っていますが、これもデフレを促進しているわけです。奇妙奇天烈な話だといわざるを得ないですよ。極めて残念です。

繰り返しですが、もう一度お見せしますが、財務省は「自国通貨建ての国債のデフォルトは考えられない」と言っているのです(#23)。だったら、今やるべきことをやるべきなのです。

そして、日本経済を成長させる。今日は日本海沿岸ですから、日本海側がもっともっと力を発揮できるように、そして東海道側からの受け皿になれるように、企業が日本海側に移ってこられるように、人々が日本海側にやってこられるように、そのような環境を整えなければいけません。そのためには、私で言うと、交通インフラや災害に対する安全インフラをもっともっと強化しないといけません。そのようなことをやらなければならぬにもかかわらず、それもせずにとということなのです。

最後に少しだけこれを紹介して終わりにしたいと思います。MMT (modern monetary theory) というものが出てきていて、アメリカの経済学者が言っていますが、日本では今の主流派経済学はぼろかすにたたいています。これは経産省というか、評論家の中野剛志などに言わせると、「天動説の世界に地動説が来たようなものだ。従って、そのようなものは駄目だとみんな言うに決まっている。だけど、真実はこちらの方にある」と言っています。

例えば、MMTの批判で、「財政赤字の拡大はインフレを招く」と言っています。わが国はずっと財政赤字でしたが、インフレになったのでしょうか。ずっとデフレではないですか。「財政赤字の拡大は民間貯蓄の不足を招いて、金利を高騰させる」と言っています。では、日本の金利は高騰したで

しょうか。ずっと大きな財政赤字を出していますが。では、それを見てください。

これは、黒い太い線が政府の債務残高です。OECD 加盟国の中で、これほど一方的に増え続けている国は日本だけです。増え続けていますが、破線のところは長期国債金利です。例えば 10 年物の国債金利はほとんどゼロに張りついているわけです。では、MMT 批判の人が言っている政府債務残高の増大は、金利の高騰を招くことになっていないではないですか。全くそのようなことになっていません。残念なことに、ほとんど机上の空論的な批判しかされてないわけです。

そしてついこの間、5 月 23 日の参議院の財政金融委員会で、京都選出の西田昌司という参議院議員が雨宮さんに質問をしているのです。国債は借金なのかというのに対して、これはちょっと大事なところなのですが、「国債は、銀行が保有する分については、信用創造を通じて預金が増加する」と言っているのです。雨宮さんは、国債を発行することは預金増加なのだと言っているのです。(＃24)

従って、財政制度等審議会が言っているような、国債の発行限度額は、国民の貯蓄額、国民の金融資産が限度だということにはならないのです。国債は信用増加なのです。信用増加を通じて預金が増加しているということなのです。これをわれわれはぺろりんと間違わされて、誤った財政運営、経済運営をやってきた結果、繰り返しですが、成長しない日本、貧困化する国民、そして世界的な地位低下。日本は経済的な大ききさでしかプレゼンスを示すことができないのです。世界中からたった 6% の国と見られているわけです。これはいまだに下を向いているのです。これがメキシコの大ききさになったときに、世界の国々は日本をちゃんと見てくれるでしょうか。アメリカは対等の同盟国として日本を見てくれるでしょうか。極めて厳しいと言わざるを得ないですね。

だから、アトキンソンは「経済成長の鈍化は、『安全保障』にも暗い影を落とす」と。日本経済が低迷していくと、アメリカにとって同盟の価値も下がります。アメリカから見ると、同盟に値する国ではないと見てくる

と。そのときに、安全保障に対して大きな方向転換を迫られたら、日本は十分対応できるのかとアトキンソンは言っていますが、さていかがでしょう、本当に心配ですよねということです。

さて、緊縮財政、経済の低成長の平成の時代は終わりました。国民は、平成の時代に一方的に貧困化していきました。さて、この平成の時代は終わりました。私たちは新しい御代を迎えました。令和の時代を迎えました。令和の時代には、豊かな国民生活を取り戻そうではありませんかというのが私の呼び掛けであり、そのためには積極財政による経済成長が絶対に必要です。それによる税収増が必要です。本来であれば、フランスのイエローベスト運動は、日本で起こっていて不思議ではないのです。

最後に、新しい令和の時代は、賢い経済運営で切り開いていきたい。そのためには、今日の皆さん方の集まりである日本海沿岸地域が、高速道路や新幹線でより交通の利便性が高い、そして安全投資が行われて、より安全に暮らせる地域にして、日本全体の成長に貢献していただく地域に変わっていくことは極めて重要であり、それをやるための政策転換が今こそ求められているということを申し上げて、私のプレゼンテーションにしたいと思います。どうもありがとうございました。